

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	士幌町立幼保連携型認定こども園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		士幌町	
交付金事業実施場所	士幌町字士幌西1線172番地		
交付金事業の概要	保育教諭2名の人件費（給料）		
総事業費	4,841,900 円	交付金充当額	4,400,000 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000 円
交付金事業の成果及び評価	保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるように、年少前の子どもを受け入れる「未満児保育」（平均在籍数約30人）や通常の保育日以外に対応する「希望保育」（年間延べ件数約200件）などの充実を図ることにより、より一層の保育サービス並びに子育て支援を推進することができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	—
			4,841,900 円
			円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無 特に予定なし			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方 来年度以降も更なる事業の充実を図るべく、交付金充当による本事業を実施したい。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数位を用いて記載すること。  
(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。  
(5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。  
(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見直し等について記載すること。